

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月12日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
【英訳名】	JVC KENWOOD Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 兼 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 最高財務責任者(CFO) 尾高 宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 最高財務責任者(CFO) 尾高 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である日本ビクター株式会社（以下「ビクター」といいます。）における過年度の決算に関して不適切な会計処理があったことが判明いたしました。当社では、外部専門家を含む調査委員会から、これに係る調査結果の報告を受け検証・検討を行った結果、ビクターのスペイン販売子会社、ドイツ販売子会社、ロシア・東欧を管轄するオーストリア販売子会社、中国販売子会社、オプティカル・コンポーネント事業部、及びドイツのサービス子会社において行われた不適切な会計処理に関して、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

また、上記のほか、ビクターにおける未払費用に関する会計処理の誤り、並びに、ビクターの海外販売子会社における売掛金の回収懸念及びたな卸資産の引当不足等が判明したため、これらについても訂正処理を行うことといたしました。

さらに、上記の訂正処理に伴い、ビクターのディスプレイ事業およびオプティカル・コンポーネント事業に関する固定資産の減損損失計上時期の見直しを行うことといたしました。

また、当社設立以前のビクターにおける訂正処理に伴い、当社がビクターと株式会社ケンウッドとの共同株式移転による新設に際して認識した負ののれんを取り消して正ののれんを認識するとともに、当該正ののれんを当社設立直後に遡って全額減損処理することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成21年2月12日付で提出いたしました第1期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日
売上高(百万円)	206,664	126,574
経常損失()(百万円)	1,834	2,942
四半期純損失()(百万円)	11,065	11,140
純資産額(百万円)	-	90,332
総資産額(百万円)	-	385,598
1株当たり純資産額(円)	-	91.58
1株当たり四半期純損失金額()(円)	19.49	11.52
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	-	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	724	-
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,981	-
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,768	-
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	-	46,939
従業員数(人)	-	21,232

- (注) 1. 当社は、平成20年10月1日付で日本ビクター株式会社(以下「ビクター」と)と株式会社ケンウッド(以下「ケンウッド」)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるケンウッドの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、ビクターの当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上高には消費税等は含まれていません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は平成20年10月1日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしていません。

2【事業の内容】

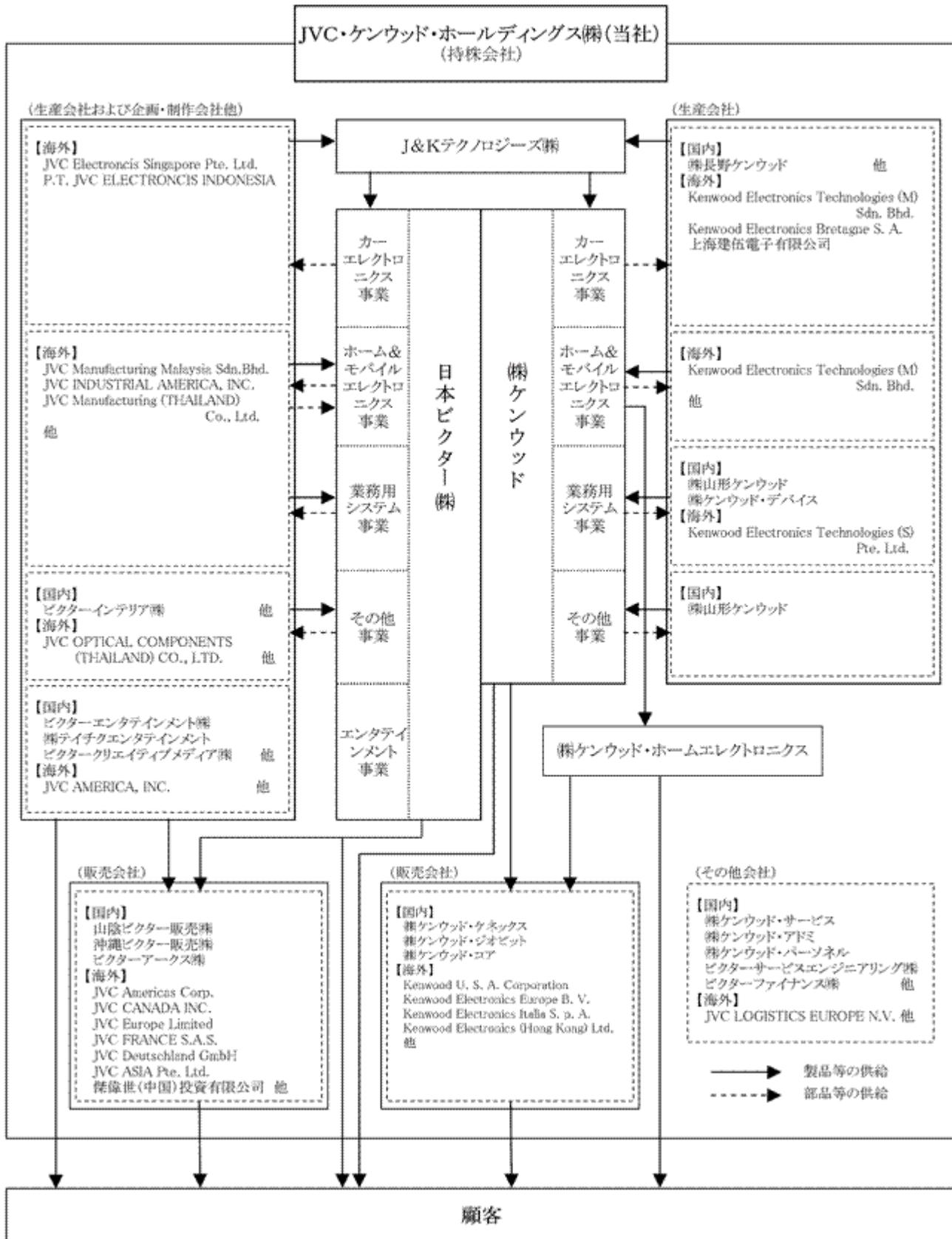
当社グループは、当社並びに当社の子会社及び関連会社141社により構成され、カーエレクトロニクス関連、ホーム&モバイルエレクトロニクス関連、業務用システム関連、及びエンタテインメント関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであり、事業区分は、第5「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」注記事項（セグメント情報）「事業の種類別セグメント情報」に記載されている事業区分と同一です。

事業区分	主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム	<p>(生産会社)</p> <p>J & Kテクノロジーズ(株) P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA (株)長野ケンウッド Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 Kenwood Electronics Bretagne S.A.</p> <p>(販売会社)</p> <p>JVC Americas Corp. JVC Europe Limited JVC ASIA Pte.Ltd (株)ケンウッド (株)ケンウッド・ケネックス Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Europe B.V. Kenwood Electronics Italia S.p.A.</p>
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ	<p>(生産会社)</p> <p>日本ビクター(株) JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A.DE C.V. JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.</p> <p>(販売会社)</p> <p>日本ビクター(株) 山陰ビクター販売(株) JVC Americas Corp. JVC Europe Limited JVC ASIA Pte.Ltd (株)ケンウッド (株)ケンウッド・ホームエレクトロニクス (株)ケンウッド・ケネックス Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V.</p>

事業区分	主要製品	主要関係会社名
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ	<p>(生産会社)</p> 日本ビクター(株) JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. <p>(販売会社)</p> 日本ビクター(株) ビクターアークス(株) JVC Americas Corp. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED (株)ケンウッド (株)ケンウッド・ジオビット Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics U.K. Ltd. Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務	<p>(生産会社)</p> ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC. <p>(販売会社)</p> ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC.
その他事業	光ピックアップ、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他	<p>(生産会社)</p> 日本ビクター(株) ビクターインテリア(株) JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. (株)山形ケンウッド <p>(販売会社)</p> 日本ビクター(株) ビクターインテリア(株) JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. (株)ケンウッド・コア Kenwood Electronics Italia S.p.A.

事業の系統図は以下のとおりです。



3【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成20年12月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本ビクター㈱ (注)3、4	横浜市 神奈川区	51,615	オーディオ・ビジュアル・コン ピュータ関連の民生用・業務用 機器、並びに磁気テープ、ディス クなどの研究・開発、製造、販売	100.0	役員の兼任等・・・有 設備の賃貸借・・・有
山陰ビクター販売㈱	島根県 松江市	20	卸売	90.0 (90.0)	
沖縄ビクター販売㈱	沖縄県 宣野湾市	15	卸売	100.0 (100.0)	
ビクターアークス㈱	東京都 港区	35	業務用音響・映像機器の販売	94.3 (94.3)	
ビクターエンタテインメント㈱ (注)3	東京都 渋谷区	6,310	音楽・映像ソフト等の企画・制 作・販売	100.0 (100.0)	
JVCエンタテインメント㈱	東京都 港区	600	情報提供サービスの企画開発、 歌手・俳優他のマネージメント ・広告代理店業務、音楽・映像 ソフトの企画制作	100.0 (100.0)	
㈱ティチクエンタテインメント	東京都 渋谷区	123	音楽・映像ソフト等の企画・制 作・販売	96.1 (96.1)	
ビクター クリエイティブメディア㈱ (注)3	神奈川県 大和市	1,165	記録済み光ディスクの開発・製 造・販売	94.4 (94.4)	
ビクターインテリア㈱	静岡県 袋井市	150	インテリア家具の製造販売	100.0 (100.0)	
ビクターロジスティクス㈱	横浜市 神奈川区	300	物流業務	100.0 (100.0)	
日本レコードセンター㈱	神奈川県 厚木市	450	音楽・映像ソフト等の物流業務	98.5 (98.5)	
ビクターサービス エンジニアリング㈱	千葉県 浦安市	300	電気・電子機器の修理	100.0 (100.0)	
ビクターパーツ& テクニカルサポート㈱	横浜市 神奈川区	50	補修部品の販売・物流	100.0 (100.0)	
ビクターミュージック パブリッシング㈱	東京都 渋谷区	300	著作権及び著作隣接権の保有管 理、録音・録画物の企画・制作 ・販売	100.0 (100.0)	
ビクターファシリティ マネジメント㈱	東京都 港区	30	不動産の管理・売買及び賃貸、 建物付帯設備等の総合保守・管 理	100.0 (100.0)	
ビクターファイナンス㈱	横浜市 神奈川区	30	金融及び経営コンサルティング	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
JVC Americas Corp.	Wayne, New Jersey, U.S.A.	US \$ 1,371千	米州地域における統括・卸売 (アメリカ他)	100.0 (100.0)	
JVC AMERICA, INC.	Tuscaloosa, Alabama, U.S.A.	US \$ 7千	C D及びD V Dソフト等の製造 販売	100.0 (100.0)	
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. (注) 3	San Diego, California, U.S.A.	US \$ 155,000千	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC Entertainment, Inc. (注) 3	Los Angeles, California, U.S.A.	US \$ 10,000千	オーディオ・映像ソフトの管理	100.0 (100.0)	
JVC CANADA INC. (注) 3	Toronto, Ontario, Canada	CAN \$ 12,600千	卸売 (カナダ)	100.0 (100.0)	
JVC Professional Products Canada Inc. (注) 5	Toronto, Ontario, Canada	US \$ 100千	卸売 (カナダ)	100.0 (100.0)	
JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V. (注) 3	Mexico City, Mexico	MPN 158,228千	卸売 (メキシコ)	100.0 (100.0)	
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A.DE C.V.	Tijuana, Mexico	US \$ 10千	映像機器の製造	100.0 (100.0)	
JVC LATIN AMERICA, S.A.	Panama City, Panama	US \$ 1,000千	卸売 (パナマ他)	100.0 (100.0)	
JVC DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R \$ \$ 10,691千	卸売 (ブラジル)	100.0 (100.0)	
JVC Europe Limited (注) 3	London, U.K.	STG 44,976千	欧州地域における統括・卸売 (イギリス他)	100.0 (100.0)	
JVC (U.K.) LIMITED (注) 3	London, U.K.	STG 11,000千	卸売 (イギリス)	100.0 (100.0)	
JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED	London, U.K.	EUR 5,054千	卸売 (欧州地域)	100.0 (100.0)	
JVC Manufacturing U.K.Limited (注) 3	East Kilbride, Scotland, U.K.	STG 10,000千	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC FOREX (UK) LIMITED	London, U.K.	STG 1,000千	欧州地域における資金決済業務	100.0 (100.0)	
JVC FRANCE S.A.S.	Carrieres Sur Seine, France	EUR 4,545千	卸売 (フランス)	100.0 (100.0)	
JVC ITALIA S.p.A.	Milano, Italy	EUR 517千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	
JVC PROFESSIONAL PRODUCTS ITALIA S.p.A.	Milano, Italy	EUR 774千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	
JVC ESPAÑA S.A.	Barcelona, Spain	EUR 2,803千	卸売 (スペイン他)	100.0 (100.0)	
JVC Deutschland GmbH	Friedberg, Hessen, Germany	EUR 5,624千	卸売 (ドイツ)	100.0 (100.0)	
JVC Technical Services Europe GmbH (注) 3	Friedberg, Hessen, Germany	EUR 12,271千	欧州地域における品質管理業務	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
JVC PROFESSIONAL BELGIUM SA/NV	Drogenbos, Belgium	EUR 619千	卸売 (ベルギー)	100.0 (100.0)	
JVC LOGISTICS EUROPE N.V.	Boom, Belgium	EUR 500千	欧州地域の物流業務	100.0 (100.0)	
JVC Benelux B.V.	Leiden, Netherlands	EUR 4,540千	卸売 (オランダ・ベルギー他)	100.0 (100.0)	
JVC International (Europe) GmbH	Wien, Austria	EUR 3,335千	卸売 (東欧・オーストリア他)	100.0 (100.0)	
JVC Schweiz AG	Reinach, Switzerland	SFR 3,000千	卸売 (スイス)	100.0 (100.0)	
JVC Scandinavia AB	Stockholm, Sweden	SKR 1,500千	北欧地域における統括	100.0 (100.0)	
JVC Svenska AB	Stockholm, Sweden	SKR 5,000千	卸売 (スウェーデン)	100.0 (100.0)	
JVC Danmark A/S	Tastrup, Denmark	DKR 6,000千	卸売 (デンマーク)	100.0 (100.0)	
JVC NORGE A/S	Toensberg, Norway	NKR 4,200千	卸売 (ノルウェー)	100.0 (100.0)	
JVC Polska Sp. zo. o.	Warszawa, Poland	PLN 4,500千	卸売 (ポーランド)	100.0 (100.0)	
JVC Czech Spol. s r. o.	Praha-Vychod, Czech	CZK 29,000千	卸売 (チェコ)	100.0 (100.0)	
000 JVC CIS "000"はLimited Liability Company を意味する。	Moscow, Russia	Ruble 1,450千	卸売 (ロシア)	100.0 (100.0)	
JVC ASIA Pte. Ltd. (注) 3	Singapore	S \$ 40,250千	アジア地域における統括・卸売 (シンガポール)	100.0 (100.0)	
JVC Sales & Service (Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 8,000千	卸売 (マレーシア)	100.0 (100.0)	
JVC Electronics Malaysia SDN.BHD. (注) 3	Selangor, Malaysia	MYR 93,063千	音響機器の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd. (注) 3	Selangor, Malaysia	MYR 50,819千	音響・映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	BAHT 103百万	卸売 (タイ)	99.0 (99.0)	
JVC Electronics (Thailand)Co.,Ltd.	Pathumthani, Thailand	BAHT 20百万	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. (注) 3	Pathumthani, Thailand	BAHT 900百万	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.	Nakhon Ratchasima, Thailand	BAHT 300百万	電子部品の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC (PHILIPPINES), INC.	Makati City, Philippines	PHP 91,000千	卸売 (フィリピン)	70.0 (70.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
JVC VIETNAM LIMITED	Ho Chi Minh City, Vietnam	US \$ 3,000千	音響・映像機器等の製造・卸売 (ベトナム)	70.0 (70.0)	
P.T. JVC INDONESIA (注) 3	Jakarta, Indonesia	US \$ 10,100千	卸売 (インドネシア)	97.9 (97.9)	
台湾傑偉世股?有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 52,500千	卸売 (台湾)	76.0 (76.0)	
JVC GULF FZE	Dubai, U.A.E	US\$ 1,905千	卸売 (U.A.E.他)	100.0 (100.0)	
傑偉世(中国)投資有限公司 (注) 3	Beijing, China	US\$ 30,000千	中国における統括・卸売 (中国)	100.0 (100.0)	
北京JVC電子産業有限公司 (注) 2、3	Beijing, China	US\$ 32,000千	音響・映像機器の製造販売	50.0 (50.0)	
上海JVC電器有限公司 (注) 2	Shanghai, China	US\$ 5,000千	音響・映像機器の製造販売	50.0 (50.0)	
広州JVC電器有限公司	Guangzhou, China	US\$ 6,000千	電子部品の製造販売	100.0 (100.0)	
傑偉世建興国際有限公司	Hong Kong, China	US\$ 200千	電子部品の販売	51.0 (51.0)	
(株)ケンウッド (注) 3、4	東京都 八王子市	11,059	カーエレクトロニクス・コミュニ ケーションズ・ホームエレク トロニクス事業の民生用・業務 用機器などの研究・開発、生産、 販売	100.0	役員の兼任等・・・有
(株)ケンウッド・デバイス	神奈川県 横浜市	80	部品の生産	100.0 (100.0)	
(株)山形ケンウッド	山形県 鶴岡市	350	カーエレクトロニクス関連・通 信関連・ホームエレクトロニク ス関連機器の生産	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッド・ケネックス	東京都 目黒区	100	卸売	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッド・サービス	神奈川県 横浜市	443	修理・保全・物流業務	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッド・ジオビット	東京都 渋谷区	404	卸売	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッド・コア	神奈川県 横浜市	150	卸売	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッドエンジニアリング	東京都 八王子市	90	技術者派遣及び技術関連業務受 託	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッド・パーソナル	東京都 八王子市	30	人材派遣	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッドデザイン	東京都 目黒区	30	工業デザインの企画制作	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッド・アドミ	東京都 八王子市	70	総務・人事・経理業務等の受託	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッド・ホームエレクトロ ニクス (注) 5	東京都 八王子市	19	音響・映像・通信機器の製造販 売等	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kenwood U.S.A. Corporation (注)3	California, U.S.A.	US \$ 94,600千	米州地域における統括・卸売 (アメリカ他)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Canada Inc.	Ontario, Canada	CAN \$ 10,200千	卸売 (カナダ)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Latin America S. A.	Panama City, Panama	US \$ 3,000千	卸売 (パナマ他)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Brasil Ltda.	Sao paulo, Brasil	R \$ 565千	卸売 (ブラジル)	100.0 (100.0)	
Zetron, Inc. (注)3	Washington, U.S.A.	US \$ 1	通信関連システム・機器の開発 ・生産・販売	100.0 (100.0)	
Zetron UK Ltd.	Hampshire, U.K.	STG 1	卸売 (イギリス)	100.0 (100.0)	
Zetron Australasia Pty Ltd.	Queensland, Australia	A \$ 1	通信関連システム・機器の開発 ・生産・販売	100.0 (100.0)	
Zetron Air Systems Pty Ltd.	Queensland, Australia	A \$ 1	通信関連システムの保守	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Belgium N.V. (注)3	Vilvoorde, Belgium	EUR 2,950千	卸売 (ベルギー・オランダ)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Deutschland GmbH (注)3	Heusenstamm, Germany	EUR 11,887千	卸売 (ドイツ)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics France S.A. (注)3	Roissy Ch De Gaulle Cedex, France	EUR 3,048千	卸売 (フランス)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics U.K. Ltd. (注)3	Hertfordshire, U.K.	STG 14,900千	卸売 (イギリス他)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Italia S.p.A.	Milano, Italy	EUR 4,680千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	
Kenwood Iberica S.A.	Barcelona, Spain	EUR 3,203千	卸売 (スペイン)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Europe B. V.	Uithoorn, Netherlands	EUR 6,099千	欧州地域における統括・卸売 (オランダ他)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics C.I.S. Limited Liability Company	Moscow, Russia	Ruble 800千	卸売 (ロシア)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd. (注)3	New South Wales, Australia	A \$ 12,250千	卸売 (オーストラリア)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. (建伍(香港)有限公司)	Hong Kong, China	HK \$ 7,000千	卸売 (中国)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Trading(Shanghai) Co.,Ltd. (建伍電子貿易(上海)有限公司)	Shanghai, China	US \$ 200千	卸売 (中国)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	S \$ 5,600千	アジア地域における統括・卸売 (シンガポール)	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kenwood Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 3,000千	卸売 (マレーシア)	70.0 (70.0)	
Kenwood Electronics Gulf Fze	Dubai, U.A.E.	DHS 2,000千	卸売 (U.A.E.他)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	BAHT 40,000千	卸売 (タイ)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Technologies(S) Pte.Ltd. (注)3	Singapore	S\$ 54,000千	通信関連機器の生産	100.0 (100.0)	
J & K テクノロジーズ(株) (注)4	東京都 八王子市	445	カーエレクトロニクス関連機器 の技術開発	100.0 (100.0)	
(株)長野ケンウッド	長野県 伊那市	490	カーエレクトロニクス関連機器 の生産	100.0 (100.0)	
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA (注)3	Karawang, Indonesia	US\$ 32,400千	音響・映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd. (注)3	Singapore	S\$ 15,000千	音響機器の製品開発他	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Technologies (M)Sdn.Bhd. (注)3	Johor Bahru, Malaysia	MYR 67,639千	カーエレクトロニクス関連・ ホームエレクトロニクス関連機 器の生産	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	Janze, France	EUR 3,048千	カーエレクトロニクス関連機器 の生産	100.0 (100.0)	
Shanghai Kenwood Electronics Co.,Ltd. (上海建伍電子有限公司) (注)3	Shanghai, China	RMB 114,435千	カーエレクトロニクス関連・ ホームエレクトロニクス関連・ 通信関連機器の生産・販売	100.0 (100.0)	
その他連結子会社4社					

- (注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。
3. 特定子会社です。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。
5. 平成20年10月1日以降に新規設立した会社です。

(2) 持分法適用関連会社

(平成20年12月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ビクターアドバンストメディア(株)	東京都 港区	200	記録メディアの開発・製造・販 売	35.0 (35.0)	

- (注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
2. 有価証券届出書を提出している会社です。

(3) その他の関係会社

(平成20年12月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
パナソニック㈱	大阪府 門真市	258,740	電気・電子・通信機器等の製造 販売	27.6	

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社です。
2. 議決権の被所有割合は平成20年12月31日現在の被所有割合です。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	21,232 (2,016)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3. 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	647
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

カーエレクトロニクス事業・ホーム&モバイルエレクトロニクス事業・業務用システム事業・その他事業については原則として見込生産によっており、エンタテインメント事業のうち大口需要家等に販売するものについては受注生産によっていますが、これら受注生産によるものは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額です。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当社グループが提供を受けている主な技術受入契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術受入契約の内容	契約期間
日本ビクター(株)	Thomson Licensing	米国	ビデオカメラに関する特許実施権	平成19年7月から 平成24年6月まで
			デジタルテレビジョン受像機に関する特許実施権	平成17年4月から 平成22年3月まで
日本ビクター(株)	Eastman Kodak Company	米国	ビデオカメラに関する特許実施権	平成19年12月から 平成29年12月まで
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	DVDプレーヤー/ディスク、MPEG-2エンコーダー/デコーダー、デジタルチューナー等に関する特許実施権	平成14年1月から 平成22年12月まで
日本ビクター(株)	Thomson Licensing	フランス	DVDプレーヤー/レコーダーに関する特許実施権	平成19年1月から 平成20年12月まで
			MP3エンコーダー/デコーダーに関する特許実施権	平成15年1月から 特許権満了日まで
日本ビクター(株)	Texas Instruments Inc.	米国	デジタル機器全般に関する特許実施権	平成18年4月から 平成28年3月まで
日本ビクター(株)	Microsoft Corporation	米国	デジタル機器全般に関する特許実施権	平成19年12月から 特許権満了日まで
日本ビクター(株)	International Business Machines Corporation	米国	デジタル機器全般に関する特許実施権	平成18年1月から 平成22年12月まで
日本ビクター(株)	パナソニック(株) (Lucent Technologies International Sales, Ltd.)	日本 (米国)	DVDプレーヤー/レコーダー、ビデオカメラ、デジタルテレビ等に関する特許実施権	平成17年1月から 平成21年12月まで
日本ビクター(株)	Apple Inc.	米国	オーディオ製品に関する特許実施権	平成18年5月から 平成20年4月まで *自動更新付
日本ビクター(株)	Divx Inc.	米国	DVDプレーヤー/レコーダーに関する特許実施権	平成20年1月から 平成22年12月まで
日本ビクター(株)	Dolby Laboratories Licensing Corporation	米国	DVDプレーヤー/レコーダー、ビデオカメラ、デジタルテレビ等に関する特許実施権	平成19年10月から 特許権満了日まで
JVC AMERICA, INC.	MPEG LA, LLC	米国	DVDディスクに関する特許実施権	平成14年1月から 平成22年12月まで

契約会社名	相手先	国名	技術受入契約の内容	契約期間
(株)ケンウッド	Thomson Licensing	フランス	光学方式ディスクプレーヤーに関する特許実施権の許諾	昭和62年10月1日から平成24年9月30日まで
(株)ケンウッド	Dolby Laboratories Licensing Corporation	米国	Dolby方式のカセットテープレコーダー雑音低減装置、サラウンド効果装置、及びデジタル音声圧縮技術に関する特許及び商標実施権の許諾	昭和47年6月27日から最終特許満了日まで
(株)ケンウッド	DVDフォーマット ロゴライセンシング株式会社	日本	DVDフォーマットとロゴ(商標)の使用許諾	平成17年3月15日から平成21年12月31日まで
(株)ケンウッド	株式会社東芝	日本	日立、松下、三菱、タイムワナー(Time Warner Inc.)、東芝、日本ビクター他各社のDVDに関する特許実施権	平成14年4月1日から平成24年12月31日まで
(株)ケンウッド	Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	フィリップス、ソニー、パイオニア他各社のDVDに関する特許実施権	平成14年12月27日から平成24年12月26日まで

(注) 対価として特許料を支払っています。

(2) 技術援助を与えている契約

当社グループが提供している主な技術援助に係る契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術援助契約の内容	契約期間
日本ビクター(株)	シャープ(株)ほか 13社	日本ほか2カ国	ビデオテープレコーダーに関する特許実施権の許諾	昭和55年9月から5年毎に更新
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	MPEG-2ビデオ関連製品に関する特許再実施権の許諾	平成9年7月から最終特許満了日まで
日本ビクター(株)	株式会社東芝	日本	DVD関連製品に関する特許再実施権の許諾	平成10年1月から平成19年12月まで5年毎の自動更新付き

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、平成20年10月1日付でビクターとケンウッドの経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるケンウッドの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、ビクターの当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものとなります。なお、当四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

当第3四半期決算はJVC・ケンウッドグループとしての初めての決算となりますが、当社グループは当第3四半期より両社の基幹事業を4つの事業セグメントに再編成し、新しい企業グループとしてスタートを切ったこと、当第3四半期よりビクターの売上高の算定方法をネット方式(顧客に対する値引き額の一部を売上高から控除する方式)に変更したことなどから、前年同期との単純比較はできませんので、前年同期実績については記載しておりません。

(当第3四半期連結会計期間業績の状況)

当第3四半期の世界経済は、米国に端を発した金融不安が实体经济に影響し、円高の進行をともなって後半になるにつれ世界規模での景気悪化が深刻化しました。

こうした状況の下、当社グループは平成20年10月1日の経営統合以降、「新しい企業存続基盤への進化」と「シナジー効果の早期最大化」を核とする統合効果の実現に取り組みながら、これまでの構造改革の総仕上げとしてビクターを中心に収益構造改革を推進し、大きなコスト削減効果を生みましたが、前年同期に比べて為替レートが円高で推移した影響に加え、世界経済の低迷がさらに進んだことから主要市場での販売が減少し、売上・損益に大きく影響しました。

なお、当第3四半期の想定レートは米ドル：100円、ユーロ：130円でしたが、当第3四半期の決算処理に使用した為替レート(為替予約分を除く)は米ドル：約96円、ユーロ：約127円でした。

* 売上高

当第3四半期の売上高は、経営統合にともないビクターの売上高の算定方法を変更した影響や、経営統合前に取り組んだ構造改革による非中核事業の譲渡・終息、不採算事業の絞り込みの影響など、想定していた減収要因に加えて、円高の影響や世界経済の低迷による販売減少の影響により、1,265億74百万円となりました。

当第3四半期累計の売上高は、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、2,066億64百万円となりました。

* 営業利益

当第3四半期の営業利益は、円高の影響に加え、販売減少の影響が減益要因となりましたが、経営統合前に取り組んだ構造改革の効果や経営統合以降の収益構造改革の効果（合計約66億円）が顕在化したことに加え、知的財産の相互利用、部材の共同調達をはじめとするコストシナジー効果とパーチェス法の適用による退職給付債務償却額の減少など会計上の効果を合わせた統合効果（約13億円）が顕在化したことから、8億51百万円となりました。

当第3四半期累計の営業利益は、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、23億99百万円となりました。

* 経常利益

当第3四半期の経常利益は、営業利益の減少に加え、円高による為替差損などの営業外費用が減益要因となりましたが、経営統合にともなって生じた会計上の効果（約6億円）があり、29億42百万円となりました。

当第3四半期累計の経常利益は、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、18億34百万円となりました。

* 四半期純利益

当第3四半期の四半期純利益は、ピクチャーの構造改革費用が減少したことに加え、パーチェス法の適用による会計上の効果（約5億円）が顕在化しましたが、経常利益の減少や経営統合に伴い計上した「のれん」の全額減損、有価証券評価損などが減益要因となり、111億40百万円となりました。

当第3四半期累計の四半期純利益は、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、110億65百万円となりました。

（当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの売上高及び損益）

事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益は次のとおりです。

（単位：百万円）

事業区分		当第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結累計期間
カーエレクトロニクス事業	売上高	23,437	69,055
	営業利益	<u>938</u>	<u>1,253</u>
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	<u>58,645</u>	<u>62,318</u>
	営業利益	<u>951</u>	<u>243</u>
業務用システム事業	売上高	23,809	53,414
	営業利益	<u>403</u>	<u>2,985</u>
エンタテインメント事業	売上高	19,039	19,039
	営業利益	<u>679</u>	<u>679</u>
その他事業	売上高	1,642	2,835
	営業利益	<u>243</u>	<u>255</u>
合計	売上高	<u>126,574</u>	<u>206,664</u>
	営業利益	<u>851</u>	<u>2,399</u>
	経常利益	<u>2,942</u>	<u>1,834</u>
	四半期純利益	<u>11,140</u>	<u>11,065</u>

* カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業の主力である市販分野は、OEM分野に比べて新車販売動向の影響を直接的には受けにくい分野であり、市販向けカーオーディオ分野では、2009年新製品群の一部を当第3四半期に先行投入し、両社ブランド製品の強みを活かした販売促進をはかった結果、世界主要市場でのシェア拡大傾向を持続しました。また、市販向けカーマルチメディア分野でも、PND*最大手Garmin Ltdとの協業によるAV一体型カーナビゲーションシステムが海外市場で比較的好調に推移しました。しかしながら、当第3四半期の後半は実体経済の悪化が影響し、販売減少や価格下落が顕著になりました。

一方、OEM分野においては、車載機器向けデバイスの拡大はあったものの、新車販売の激減や自動車メーカー向け純正製品装着率の低迷により、販売が大きく減少し、損失が膨らみました。

以上により、当第3四半期の売上高は約234億円、営業利益は約9億円となりました。

当第3四半期累計では、ケンウッドのカーエレクトロニクス事業の当中間期実績が合算され、売上高は約691億円、営業利益は約13億円となりました。

* PND Portable/Personal Navigation Device（ポータブル/パーソナル・ナビゲーション・デバイス）

* ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

収益改善が課題であるディスプレイ分野では、経営統合前に、もっとも採算性の悪かった国内市場での事業を大幅に絞り込むとともに、英国での自社生産から東欧での生産委託に切り替えた事業構造改革などの効果が発現しました。また、オーディオ分野でも、不採算機種を絞り込みと収益力のあるAVアクセサリ分野の強化を進めるとともに、ケンウッドにおいてオーディオ事業を分社化し、事業競争力の強化を推進しました。しかしながら、実体経済の悪化が影響

し、販売減少や価格下落が顕著になりました。

収益事業であるカムコーダー分野でも、世界市場で販売が好調なスタンダードモデルに加え、国内市場ではハイビジョンモデルの販売に注力しシェアが拡大しましたが、欧米市場を中心に販売減少や価格下落が顕著になりました。以上により、当第3四半期の売上高は約586億円、営業利益は約10億円となりました。

当第3四半期累計では、ケンウッドのホームエレクトロニクス事業の当中間期実績が合算され、売上高は約623億円、営業利益は約2億円となりました。

* 業務用システム事業

業務用無線機器分野では、民間産業向けが景気悪化の影響を受けましたが、デジタル化が進む公共安全向けがそれを補い、米国、欧州、中国の各市場を中心に比較的好調に推移しました。しかしながら、円高の影響を大きく受けたことに加え、当第3四半期の後半は米国において公共安全向けの受注が新予算年度を控えて停滞し、販売が減少しました。

プロシステム分野では、新製品を投入し、新規需要の開拓に努めましたが、景気悪化の影響で販売は振いませんでした。

以上により、当第3四半期の売上高は約238億円、営業利益は約4億円となりました。

当第3四半期累計では、ケンウッドのコミュニケーションズ事業の当中間期実績が合算され、売上高は約534億円、営業利益は約30億円となりました。

* エンタテインメント事業

コンテンツビジネスは、旧譜販売の減少があったものの、大型作品やアニメ関連のヒットもあり、新譜販売は堅調に推移しました。音楽ソフトなどのプレス、物流、制作などの受託ビジネスは、業容拡大の効果もあり販売が伸びました。以上により、当第3四半期の売上高は約190億円、営業利益は約7億円となりました。

当第3四半期累計でも、ケンウッドに本事業セグメントに合算する事業がないため、同様の実績となりました。

(当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメントの売上高及び損益)

所在地別セグメントの売上高及び営業利益は次のとおりです。

* 日本

当第3四半期の売上高は約484億円であり、営業利益は急激な円高による収益悪化やカーエレクトロニクス事業OEM分野の売上減少等により約12億円の損失となりました。

* 米州

当第3四半期の売上高は約313億円であり、営業利益はホーム&モバイルエレクトロニクス事業の売上減少や価格下落が影響し、約6億円の損失となりました。

* 欧州

当第3四半期の売上高は約318億円であり、営業利益はホーム&モバイルエレクトロニクス事業の売上減少や価格下落が影響し、約4億円の損失となりました。

* アジア

当第3四半期の売上高は約146億円であり、営業利益は売上減少の影響がありましたが、統合による部材調達シナジー効果等、生産会社の収益が堅調で約14億円となりました。

(2) 財政状態の分析

(当第3四半期連結会計期間の資産、負債及び純資産に関する分析)

* 経営統合にともなう資産、負債の変化

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成20年10月1日付の経営統合にあたっては、会計上の取得企業であるケンウッドがビクターの平成20年10月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理しました。

この結果、62億2百万円を「のれん」として計上しました。この「のれん」は資産価値を評価した結果、当第3四半期において全額減損処理いたしました。

なお、ケンウッドが保有している当社株式については、経営統合にともない、連結自己株式の扱いとなりました。

* 当第3四半期の資産、負債の状態

当第3四半期末の総資産は、円高による外貨建て資産（売上債権やたな卸資産など）の減少、株式市況の悪化による投資有価証券の時価の減少などにより、3,855億98百万円となりました。

負債の部では、有利子負債は1,356億98百万円、ネットデット（有利子負債（借入金、社債の合計）から現預金を控除した金額）は887億36百万円となり、負債合計は2,952億66百万円となりました。

純資産の部では、株主資本合計は1,097億86百万円となりましたが、円高にともない為替換算調整勘定を227億98百万円計上したことから、純資産合計は903億32百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期については、税金等調整前四半期純利益が97億30百万円の損失となったことに加え、仕入債務の減少などにより必要運転資金が増加したことなどから、56億00百万円の支出となりました。

当第3四半期累計では、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、7億24百万円の収入となりました。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期については、固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得などにより、61億49百万円の支出となりました。

当第3四半期累計では、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、79億81百万円の支出となりました。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期については、主に短期借入金の増加により、150億86百万円の収入となりました。

当第3四半期累計では、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、117億68百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当社が平成20年10月1日にビクターとケンウッドの経営統合にともなう共同持株会社として設立されて以降、統合効果の実現に取り組みながら、経済環境の悪化に対処するため、新たに「収益構造改革会議」を発足してビクターを中心に「4つの構造改革」のアプローチによる収益構造改革を推進してきました。

しかしながら、その後のさらなる経済環境の悪化に対応するため、収益性に課題の残るビクターのディスプレイ分野と、ビクターとケンウッドの共通事業であるオーディオ分野、ケンウッドのカーエレクトロニクスOEM分野の事業構造改革を中心にさらに踏み込んだ追加施策を実施します。

また、これによって創出した経営リソースを再配置することにより、今後の成長戦略に向けた施策も同時に実施します。

平成20年10月に開始した収益構造改革の進捗と今後の追加施策は以下のとおりで、これらにより当期末までに約100億円、来期には約200億円のコスト削減を目指し、営業利益の改善効果として取り込んでいくことを目指していきます。

なお、本項においては、ビクターはその子会社を含み、ケンウッドはその子会社を含むものとします。

1) ビクターの構造改革

平成20年9月末で完了した国内民生液晶テレビ分野の大幅縮小にともなう生産体制や関係会社を含む構造改革に加え、平成10月から進めている緊急対策を含む収益構造改革によってコスト削減効果が顕在化する予定ですが、さらに以下の踏み込んだ追加施策を実施します。

事業構造改革 - ディスプレイ分野

当平成21年3月期上期の重点施策として、国内の民生液晶テレビ分野を大幅に縮小するとともに、英国での自社生産を昨年7月末で終了して東欧でのEMSに切り替えることにより、大幅なコスト削減を実現しました。さらに、船井電機株式会社との相互生産委託や共同開発など協業にも取り組み、収益改善をはかってきました。

しかし、海外市場での価格下落は一層激しくなり競争がさらに激化する中で、来期にディスプレイ分野の黒字化を実現するため、開発・生産・販売面でさらに踏み込んだ以下の追加施策を実施します。

〔今後の具体的取り組み〕

- * 海外向け民生液晶テレビの自社開発を大幅に縮小し、アウトソーシングやODM (Original Design Manufacturing - 設計段階も含めた、相手先ブランドによる製造) などによって外部調達比率を大幅に引き上げる。
- * 生産体制改革・再構築-国内生産体制を再構築するとともに、全世界の基板生産の前工程をタイ工場に集約し、海外工場のEMS化を促進する。
- * 国内・米州・欧州販売体制の改革・再構築を実施する。
- * 物流及びサービス体制改革・再構築を実施する。
- * 既存の液晶テレビの開発人員(約200名)を再配置し、今後の成長分野である次世代ディスプレイ(ネットワーク、3D対応など)開発を加速する。

国内生産体制の再構築

国内向け民生液晶テレビの大幅縮小に対応しながら横須賀工場の生産性を向上させ、トータルコスト競争力を確保するために、人員削減を含む同工場の抜本的生産改革を実施し、今後はカムコーダー、D-ILAプロジェクター、プロシステムを重点生産品目に、グローバル生産体制におけるマザー工場としての生産技術、キーデバイス製造技術などの向上と人材育成をはかります。この一環として、現在プロシステムを生産している八王子工場の生産部門を横

須賀工場に集結させ、国内生産を一ヶ所に集約することを検討中です。

さらに、サービス関連会社「ビクターサービスエンジニアリング株式会社」の各地の倉庫を同工場に移転・集約し、サービス部品物流などについても大幅な改革を行います。

販売体制の再構築

）国内営業本部の改革

国内民生液晶テレビ分野の大幅縮小への対応と、生産から販売まで一貫した連結事業体制構築のための組織への移行を図るため、以下の施策を実施します。

- * 現在営業本部にある商談、販促、営業企画、生産・販売・在庫（PSI）マネジメントの機能と人員を、事業部営業に移管
- * 営業本部はリテール機能中心に特化
- * 人員及び拠点の体制見直し

）米国販社構造改革

米国の既存民生液晶テレビ分野の見直しと、経済環境の悪化に対応するため、以下の改革を実施します。

- * 米国3販社及びサービス会社の統合と、統括販売会社の設立（平成21年4月1日）
- * サービス拠点、倉庫の集約

）欧州販社構造改革

欧州の既存民生液晶テレビ分野の見直しと、経済環境の悪化に対応するため、以下の改革を実施する予定です。

- * 販社改革（社屋・倉庫の再編と、組織・人員体制改革）
- * IT投資の中止
- * 物流改革（欧州中央倉庫の二次物流拡大）
- * サービス体制改革（サービスセンター集約）

国内物流・サービス体制の再構築

物流、サービス関係会社においては、以下の構造改革を実施します。

- * 物流関係会社「ビクターロジスティックス株式会社」における、物流拠点のスリム化と倉庫の集約、人員削減・体制の見直し
- * サービス関係会社「ビクターサービスエンジニアリング株式会社」（以下、「VSE」）における、支社体制解消による全拠点一極管理体制の構築と、総人員の削減による拠点体制のスリム化
- * サービス関係会社「ビクターパーツ&テクニカルサポート株式会社」における、補修部品在庫管理機能などのVSEへの移管・統合（平成21年3月末）

2) ケンウッドの構造改革

事業構造改革 - カーエレクトロニクスOEM分野

自動車販売の低迷や自動車メーカー向け純正製品装着率の低迷をふまえて、平成20年4月より開発・生産体制の縮小を進め、国内生産拠点の株式会社長野ケンウッド（工場）の人員削減を実施しています。

しかし、昨年秋以降、世界的な自動車の減産や販売の減少が進み、カーエレクトロニクスOEM分野の売上が前期比で半減していることから、これに対処して来期に同分野の黒字化を実現するため、雇用構造改革を含む以下の思い切った追加施策を実施します。

〔今後の具体的取り組み〕

- * 開発・生産体制を販売規模に見合う規模まで見直し、体制の再編を実施する。
- * ケンウッドとビクターの開発体制の統合を進め、開発機種や設計手法・原価構造の見直しにより、徹底的なコスト構造の再構築を図る。

3) 両社共通の構造改革

(a) 事業構造改革 - オーディオ分野

ビクターでは、国内向け、海外向けそれぞれの不採算モデルのラインアップを大幅に削減し、ウッドコーンシステムなどの高付加価値型事業構造への転換を図るとともに、AVアクセサリーのラインアップ拡充や販売強化によって、収益改善を進めてきました。

今後は、海外では液晶テレビとの組み合わせによるBD・DVDプレーヤー搭載のホームシアターシステムの拡販を図るとともに、ミニコンポなどはアウトソーシングやODMによる外部調達比率を高めます。

また、ケンウッドでは、すでに不採算機種・地域の絞り込みを完了しており、昨年12月にオーディオ事業を分社化し、商品企画・販売に特化したファブレスな体制へと移行しております。

今後、カーエレクトロニクス事業と同様に両社の共同開発・生産・購買を加速させることにより、これまで以上にシナジー効果を追求するとともに、ビクターとケンウッドとのオーディオ事業統合の具体化に向けた検討を進めていきます。

(b) 雇用構造改革（早期退職優遇措置、報酬一部返上）

早期退職優遇措置

前述したビクター及びケンウッドの事業・コスト構造改革に見合う適正な全社人員規模へと移行するため、ビクターでは早期退職優遇措置による350名の正社員の削減とグループ会社社員130名の削減、計480名の削減を行うとともに、成長分野への育成投資として200名規模の人材シフトなどを実施します。

また、ケンウッドでは、平成20年9月より株式会社長野ケンウッド（工場）で約100名の人員削減を進めていますが、これに加え100名規模の正社員削減を検討します。

報酬一部返上

平成20年10月から緊急対策として役員、役職者、一般従業員の報酬一部返上、時間外手当の大幅削減などを実施していますが、今回の追加施策により加速する経営環境の悪化にも対処できる企業存続基盤を構築するまでの措置として、役員、役職者を対象にさらに踏み込んだ報酬の一部返上策を実施してまいります。

4) 在庫削減

当社グループでは、キャッシュフローを重視し、生産革新などによる在庫の削減を推進してきましたが、世界的な景気悪化による売上減少・在庫増加への対応として、以下の緊急対策に取り組んでいます。

(a) 生産調整とそれにとりまなう緊急対策

在庫削減策として、当第3四半期より、ビクター6生産拠点、ケンウッド6生産拠点の計12生産拠点で一部帰休を含む大幅な生産調整を実施しています。

(b) グループ全体での生産改革活動の推進

グループ連結在庫削減に向け、国内外の製品/部品倉庫の集約を実施し、さらに直近の顧客からの受注動向により生産量を決定する仕組みへとPSIマネジメント改革を加速させてまいります。

5) 今後の成長戦略に向けた育成投資

(a) トップ戦略商品の制定と全社的支援

今後、さらなる競争激化が予想される市場環境の中、当社グループの持つ技術力を活かして、他社との差別化がはかれ、今後の成長エンジンとなりうる強い商品やサービス、ビジネスモデルなどを「トップ戦略商品」として制定します。

制定商品に対しては、当社及び傘下の事業会社（ピクター、ケンウッド、J&Kテクノロジーズ株式会社）が全社をあげて開発・販売面などの後押しをすることにより、商品力を向上させてグローバルに販売拡大をはかり、グループ力の強化及び収益力の向上を目指します。

(b) 今後の成長戦略強化に向けた新組織体制（ピクター）

今後の成長戦略強化に向けた育成投資として人的資源のシフトを行い、全社的な新規ジャンル商品の事業化促進や次世代ディスプレイなどの商品開発を加速させます。

新規ジャンル商品の事業化を加速するため、事業開発部傘下に「営業戦略室」「アライアンス推進室」「BDシステム部」を設立（約100名）

民生及びB to Bの国内外新規市場及び新規チャネルを戦略的に開拓するために、社長直轄の組織として「開発営業部」を新設（約50名）

次世代ディスプレイ事業を戦略的に強化するため、技術本部傘下に「商品開発部」を設立（約60名）

(c) パブリックセーフティ市場向けビジネスを中心とした、B to Bビジネスへのシフト

当社では、ケンウッドの業務用無線機器、ピクターのセキュリティカメラなどパブリックセーフティ（公共安全）市場向け商品・サービスを有しています。

今後は、世界的な公共、安全、環境などへの国家的投資推進の流れの中で、景気の影響を受けにくいこれらのビジネスを拡充し、グループ全体に占めるB to Bビジネス、特にパブリックセーフティ市場への比率を高めることにより、景気変動に強い安定した収益基盤を構築していきます。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、ピクター、ケンウッド及びJ&Kテクノロジーズの各事業部門における開発部門によるものに加え、第3四半期より当社内に設立された新事業開発センターで既存のカテゴリーを越えた新商品の開発を行っています。

なお、当第3四半期連結会計期間において、上記研究開発に量産品の開発・改良等に係る費用を加えた額は90億48百万円です。

第3【設備の状況】

1. 設備投資等の概要

当第3四半期連結会計期間の設備投資については総額19億円余りを実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりです。

* カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業については、主としてカーオーディオ及びカーナビゲーションの生産設備の拡充更新の為、株式会社ケンウッドにおいて34百万円、J & Kテクノロジー株式会社において34百万円、Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.において1億50百万円、上海建伍電子有限公司において11百万円、日本ビクターの在外子会社で93百万円の設備投資を行いました。上記に加え他の子会社においても主として生産設備の拡充更新の為、50百万円の設備投資を行いました。当第3四半期連結会計期間のカーエレクトロニクス事業における設備投資の総額は4億14百万円です。

* ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業については、主としてホームオーディオ及びホームシアターシステムの生産設備の拡充更新の為、株式会社ケンウッドにおいて17百万円、Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.において7百万円の設備投資を行いました。液晶テレビについては新商品の生産設備に対して66百万円の設備投資を行いました。

上記に加え、他の子会社においても主として新商品生産に関する設備の拡充更新の為、60百万円の設備投資を行いました。当第3四半期連結会計期間のホーム&モバイルエレクトロニクス事業における設備投資の総額は4億63百万円です。

* 業務用システム事業

業務用システム事業については、主として無線機器の生産設備の拡充更新の為、株式会社ケンウッドにおいて24百万円、Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.において1億円、株式会社山形ケンウッドにおいて22百万円の設備投資を行いました。セキュリティ関係の測定器投資も13百万円行いました。

上記に加え、他の子会社においても主として生産設備の拡充更新等の為、68百万円の設備投資を行いました。当第3四半期連結会計期間のコミュニケーションズ事業における設備投資の総額は2億68百万円です。

* エンタテインメント事業

エンタテインメント事業については、ブルーレイソフトのプレス生産設備で1億14百万円、作業合理化を目的とした機械装置に対する投資67百万円を行いました。また倉庫・工場の改築1億4百万円なども行ない、当第3四半期連結会計期間のエンタテインメント事業における設備投資の総額は5億25百万円です。

* その他事業

光ピックアップの生産設備に対して3億12百万円の設備投資を行い、当第3四半期連結会計期間のその他における設備投資の総額は3億18百万円です。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地		その他(百万円)		合計(百万円)
					面積(千㎡)	金額(百万円)			
本社 (横浜市神奈川区)	全社	本社開発設備他		13			8	21	642

(2) 国内子会社
・日本ビクター(株)

平成20年12月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地		その他(百万円)	合計(百万円)	
					面積(千㎡)	金額(百万円)			
本社・横浜工場(横浜市神奈川区)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、その他事業	事務所・商品開発設備他	4,344	204	67	9,024	1,804	15,377	1,330
横須賀工場(神奈川県横須賀市)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオ・ディスプレイ機器の製造設備他	1,067	643	45	3,200	325	5,236	263
八王子工場(東京都八王子市)	業務用システム事業	業務用・教育用機器の製造設備他	372	36	42	5,400	225	6,034	563
前橋工場(群馬県前橋市)	カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	商品開発設備他	328	6	65	2,100	119	2,555	253
久里浜技術センター(神奈川県横須賀市)	カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業	研究開発設備他	1,090	317	37	2,600	134	4,143	214

・(株)ケンウッド

平成20年12月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地		その他(百万円)	合計(百万円)	
					面積(千㎡)	金額(百万円)			
本社(東京都八王子市)	カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	事務所、研究開発・商品開発設備他	1,112	19	(1) 22	3,600	384	5,118	275
横浜事業所(横浜市緑区)	業務用システム事業	事務所、研究開発・商品開発設備他	974	161	10	2,695	63	3,894	411

・その他の国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	所在地 (事業所名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
ビクターエン タテインメン ト(株)	東京都渋谷区 (ビクタースタジオ)	エンタテイン メント事業	レコー ディング 設備他	207	120	1	6,930	12	7,270	8
ビクタークリ エイティブメ ディア(株)	神奈川県大和市 (林間工場)	エンタテイン メント事業	ディスク の製造設 備他	403	678	26	3,600	852	5,534	159
ビクターファ シリティマネ ジメント(株)	東京都港区 (新橋ビクタービル)	その他事業	事務所	653	2	0	5,950	0	6,606	128
J & K テクノ ロジーズ(株)	東京都八王子市 (八王子工場)	カーエレクト ロニクス事業	事務所、 カー機器 の商品開 発設備他	28	148			330	506	920
(株)山形ケン ウッド	山形県鶴岡市	カーエレクト ロニクス事業 ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業 業務用システ ム事業	生産設備	269	87	30	1,083	105	1,545	163
(株)長野ケン ウッド	長野県伊那市	カーエレクト ロニクス事業	生産設備	924	146	48	1,505	58	2,634	267

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	所在地 (事業所名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
JVC AMERICA, INC.	Tuscaloosa, USA	エンタテイン メント事業	生産設備	788	684	(13) 266	328	411	2,213	538
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.	San Diego, USA	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	生産設備		420			30	451	27
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A.DE C.V.	Tijuana, Mexico	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	生産設備	459	13	(37) 81	1,228	8	1,708	274

会社名	所在地 (事業所名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA	Karawang, Indonesia	カーエレクト ロニクス事業、 ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	生産設備	594	396	100	379	224	1,595	2,808
JVC Manufactur ing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	生産設備	983	523	80		712	2,220	1,499
JVC Manufactur ing(THAILAND) Co.,Ltd.	Pathumthani, Thailand	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業、 業務用システ ム事業	生産設備	233	395	82	748	498	1,876	1,400
JVC OPTICAL COMPONENTS(THAILAND)CO., LTD.	Nakhon Ratchasima, Thailand	その他事業	生産設備	36	637	6	14	110	799	1,359
Kenwood Electronics Technologies(S)Pte. Ltd.	Singapore	業務用システ ム事業	生産設備	293	263	(10)		378	935	223
Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn. Bhd.	Johor Bahru, Malaysia	カーエレクト ロニクス事業、 ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	生産設備	648	999	(34)		24	1,671	619
Shanghai Kenwood Electronics Co.Ltd	Shanghai, China	カーエレクト ロニクス事業、 ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業、 業務用システ ム事業	生産設備	553	13	(41)		433	999	335

(注) 1. 金額は有形固定資産の帳簿価格です。

2. 「その他」とは、工具・器具・備品、建設仮勘定、及びリース資産です。

3. ()内は貸借中のものであり、外書きです。

3. 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末のピクチャー及びケンウッドの有価証券報告書に記載された「設備の新設、除却等の計画」についての重要な変更はありません。また新たに確定した設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,090,002,015	1,090,002,015	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	1,090,002,015	1,090,002,015	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日	1,090,002	1,090,002	10,000	10,000	10,000	10,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成20年10月1日付で日本ビクター株式会社及び株式会社ケンウッドの共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものです。

(5)【大株主の状況】

(平成20年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	266,455	24.45
株式会社ケンウッド	東京都八王子市石川町2967番地3	123,078	11.29
エイチエスピーシーフアンドサービスズ パークス アセットマネジメントコーポレイテ ッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	67,206	6.17
ステートストリートバンクアンドトラストカ ンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	54,565	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,424	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,519	1.88
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	18,523	1.70
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	13,725	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,617	1.16
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナ ショナル キャップ バリュース ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証 券業務部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	8,648	0.79
計	-	613,759	56.31

(注) 1. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年10月7日付で提出された大量保有報告書等の写しの送付を受け、平成20年10月1日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありました。当第3四半期会計期間末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	平成20年10月7日	平成20年10月1日	67,206	6.17

2. カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムから、平成20年12月10日付で提出された大量保有報告書等の写しの送付を受け、平成20年11月19日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありました。当第3四半期会計期間末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合(%)
カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システム	アメリカ合衆国カリフォルニア州サクラメントQストリート400番地4800号	平成20年12月10日	平成20年11月19日	60,865	5.58

3. 株式会社ケンウッドが所有している株式については会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

(6)【議決権の状況】

発行済株式

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,400 (相互保有株式) 普通株式 123,078,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 966,529,800	9,665,298	同上
単元未満株式	普通株式 360,815	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,090,002,015	-	-
総株主の議決権	-	9,665,298	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株(議決権81個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の株式が93株含まれています。

自己株式等

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) JVC・ケンウッド・ ホールディングス株式会 社	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	33,400	-	33,400	0.00
(相互保有株式) 株式会社ケンウッド	東京都八王子市石川 町2967番地3	123,078,000	-	123,078,000	11.29
計	-	123,111,400	-	123,111,400	11.29

2【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成20年10月	11月	12月
最高(円)	79	60	41
最低(円)	43	40	30

(注)1. 当社は、平成20年10月1日に設立し上場したため、平成20年4月から9月までの月別最高・最低株価はありません。

2. 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員】の状況】

当社の役員は、以下のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者 (CEO)	河原 春郎	昭和14年3月9日生	平成8年6月 (株)東芝 取締役 総合企画部長委嘱 平成9年6月 同社 常務取締役 平成12年7月 同社 顧問 平成14年6月 (株)ケンウッド 取締役社長 同社 代表取締役 同社 執行役員CEO 平成19年6月 同社 取締役会長 平成20年10月 当社 代表取締役会長(現任) 当社 執行役員・最高経営責任者 (現任) 日本ビクター(株) 代表取締役 (現任)	(注)3	138
代表取締役 社長	経営 責任者	佐藤 国彦	昭和19年10月5日生	平成14年6月 日本ビクター(株) 取締役 平成16年6月 同社 常務取締役 平成18年6月 同社 専務取締役 平成19年6月 同社 取締役社長 平成20年10月 当社 代表取締役社長(現任) 当社 執行役員・経営責任者(現任) (株)ケンウッド 取締役(現任)	(注)3	6
取締役 副社長	最高財務 責任者 (CFO) 企業戦略 部長	尾高 宏	昭和27年9月20日生	昭和51年4月 日本不動産銀行(現 あおぞら銀 行) 入行 平成5年8月 同行 退社 コンサルティング業務に従事する かたわら複数企業の取締役、顧問等 を兼任 平成15年3月 プライスウォーターハウスクーパ ス・フィナンシャル・アドバイザー リー・サービス(株)(現 PwCア ドバイザリー(株)) 入社 ターン アラウンド・マネージャー 企業再 生業務担当 平成16年11月 日本みらいキャピタル(株) 入社 第一化成(株) 出向、同社 顧問 平成17年1月 同社 専務執行役員 平成17年6月 同社 代表取締役社長 平成20年6月 (株)ケンウッド 執行役員待遇 CEO 補佐(持株会社設立準備担当) 平成20年10月 当社 取締役副社長(現任) 当社 執行役員・最高財務責任者 兼 企業戦略部長(現任)	(注)3	-
取締役	事業戦略 担当 事業戦略 推進部長	足立 元美	昭和30年1月26日生	昭和52年4月 日本ビクター(株) 入社 平成11年4月 同社 AV&マルチメディア事業本部 海外営業本部 マーケティング推進 部長 平成15年2月 JVC Canada Inc. 副社長 平成17年1月 日本ビクター(株) AV&マルチメ ディアカンパニー 経営企画部 主 幹 平成18年1月 同社 モバイルAV事業グループAVCア クセサリー・カテゴリー海外営業部 長 平成18年9月 同社 モバイルAV事業グループ AVC アクセサリー・カテゴリー長 兼 同 カテゴリー 海外営業部長 平成20年10月 当社 取締役(現任) 当社 執行役員・事業戦略担当 兼 事業戦略推進部長(現任)	(注)3	8
取締役 (非常勤)		柏谷 光司	昭和14年1月1日生	昭和36年 大蔵省 入省 昭和53年 東京税関 総務部長 昭和55年 大阪国税局 直税部長 昭和57年 大蔵省 証券局 資本市場課長 昭和59年 世界銀行 東京事務所長 昭和62年 大蔵省 国際金融局 審議官 平成元年 世界銀行 副総裁 平成6年 野村プロジェクトファイナンス 社 長 平成8年 AIMAC 会長 兼 社長 平成20年10月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		松尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録 尾崎・桃尾法律事務所 昭和53年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州 Weil, Gotshal & Manges 法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録(アメリカ合衆国ニュー ヨーク州) 昭和55年9月 尾崎・桃尾法律事務所 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー弁護士(現任) 平成11年6月 日本ビクター(株) 監査役(現任) 平成20年10月 当社 取締役(現任)	(注)3	2
取締役 (非常勤)		岩崎 二郎	昭和20年12月6日生	昭和49年4月 東京電気化学工業(株)(現 TDK(株))入社 平成4年6月 同社 経営企画室長 平成8年6月 同社 取締役人事教育部長 平成10年6月 同社 常務取締役記録メディア事業 本部長 平成14年6月 同社 取締役 常務執行役員 アドミ ニストレーショングループ ゼネラ ル・マネージャー 平成18年6月 同社 取締役 専務執行役員 アドミ ニストレーショングループ ゼネラ ル・マネージャー 平成20年3月 GCAサヴィアングループ(株) 監査役(現任) 平成20年6月 TDK(株)顧問(現任) 平成20年10月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		土谷 繁晴	昭和22年4月20日生	昭和47年4月 日本ビクター(株) 入社 平成12年6月 同社 取締役 経営戦略部長、海外・ デザインセンター担当 平成13年6月 同社 常務取締役 平成14年6月 同社 経営企画部長、海外・デザイン センター担当 平成14年10月 同社 米州カンパニー社長 兼 JVC Americas Corp. 社長 平成19年6月 同社 常勤監査役 平成20年10月 同社 監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	40
常勤監査役		加藤 英明	昭和16年7月28日生	昭和41年5月 (株)ケンウッド 入社 平成2年7月 同社 主計部長 平成10年4月 同社 経営企画部アシスタント マネージャー 平成12年6月 同社 常勤監査役 平成20年10月 同社 監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	109
監査役		庄山 範行	昭和21年6月21日生	昭和44年7月 住友信託銀行(株) 入社 平成8年6月 同社 取締役 平成10年3月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 常務執行役員 平成13年6月 同社 取締役 兼 常務執行役員 平成14年6月 東西土地建物(株) 取締役社長 平成15年6月 (株)いずみゴルフサービス 取締 役社長 平成18年6月 信泉(株) 常勤監査役(現任) 日本ビクター(株) 監査役(現任) 平成20年10月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		鷲田 彰彦	昭和17年11月5日生	平成4年5月 ソニー(株)総合企画グループ経営 企画担当副本部長 平成6年8月 同社 コンシューマA.V.カンパニー ヴァイスプレジデント 兼 総合企 画部門 経営管理部長 平成8年4月 同社 セミコンダクターカンパニー シニアヴァイスプレジデント 平成10年7月 同社 監査部 統括部長 平成15年2月 (株)三井ハイテック 執行役員 事 業推進本部長 平成16年2月 同社 経営企画部長 平成18年6月 (株)ケンウッド 監査役 平成20年10月 当社 監査役(現任)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 憲道	昭和23年10月18日生	昭和46年4月 松下電器産業(株)入社 平成元年4月 松下電子部品(株)経営企画室長 平成8年12月 同社 法務部長 平成10年11月 松下電器産業(株)法務本部 法務部長 平成17年4月 同社 法務本部 審議役 平成20年10月 当社 監査役(現任) 平成20年11月 パナソニック(株)(松下電器産業(株)から社名変更) 法務本部 顧問(現任)	(注)4	-
計						320

- (注) 1. 柏谷光司氏、松尾眞氏及び岩崎二郎氏の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 庄山範行氏、鷲田彰彦氏及び齋藤憲道氏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 取締役の任期は、当社の設立日である平成20年10月1日より、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、当社の設立日である平成20年10月1日より、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 当社は執行役員制度を導入しています。
執行役員は上記取締役のうち河原春郎、佐藤国彦、尾高宏、足立元美の各氏のほか、取締役会により選任された以下の6名です。
- 武田 雅亮
水野 直正
上田 治
多木 宏行
前田 悟
土井敬一郎

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

(2) 当社は平成20年10月1日設立のため、前連結会計年度末に係る記載はしていません。

(3) 当社は、平成20年10月1日付でビクターとケンウッドの経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるケンウッドの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、ビクターの当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）の連結経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		46,962
受取手形及び売掛金	3	82,816
商品及び製品		66,862
仕掛品		6,551
原材料及び貯蔵品		13,871
その他		21,680
貸倒引当金		3,022
流動資産合計		235,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		24,678
機械装置及び運搬具(純額)		8,889
工具、器具及び備品(純額)		11,660
土地		64,255
建設仮勘定		4,819
有形固定資産合計	1	114,303
無形固定資産		
のれん		5,675
ソフトウェア		10,399
その他		4,386
無形固定資産合計		20,461
投資その他の資産		
投資有価証券	2	4,804
その他		10,445
貸倒引当金		743
投資その他の資産合計		14,505
固定資産合計		149,271
繰延資産		605
資産合計		385,598

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	42,262
短期借入金	93,658
1年内償還予定の社債	20,960
未払費用	50,922
未払法人税等	1,815
製品保証引当金	3,628
返品調整引当金	1,740
構造改革引当金	8,422
その他	18,825
流動負債合計	242,234
固定負債	
社債	21,080
退職給付引当金	18,543
その他	13,408
固定負債合計	53,031
負債合計	295,266
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	111,143
利益剰余金	8,904
自己株式	20,261
株主資本合計	109,786
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	388
繰延ヘッジ損益	1,006
土地再評価差額金	2,954
為替換算調整勘定	22,798
評価・換算差額等合計	21,238
少数株主持分	1,784
純資産合計	90,332
負債純資産合計	385,598

(2)【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	206,664
売上原価	147,548
売上総利益	59,116
販売費及び一般管理費	1 56,716
営業利益	2,399
営業外収益	
受取利息	277
受取配当金	65
受取製造保証	283
その他	711
営業外収益合計	1,338
営業外費用	
支払利息	1,456
売上割引	713
為替差損	1,169
その他	2,232
営業外費用合計	5,572
経常損失()	1,834
特別利益	
固定資産売却益	124
投資有価証券売却益	372
その他	5
特別利益合計	502
特別損失	
固定資産除却損	82
固定資産売却損	28
投資有価証券評価損	373
減損損失	2 6,202
事業構造改革費用	61
雇用構造改革費用	388
製品保証引当金繰入額	195
たな卸資産評価損	740
その他	13
特別損失合計	8,084
税金等調整前四半期純損失()	9,416
法人税、住民税及び事業税	1,322
過年度法人税等	237
法人税等調整額	122
法人税等合計	1,683
少数株主損失()	34
四半期純損失()	11,065

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間	
(自平成20年10月1日	
至平成20年12月31日)	
売上高	126,574
売上原価	87,735
売上総利益	38,838
販売費及び一般管理費	1 37,986
営業利益	851
営業外収益	
受取利息	199
受取配当金	36
品質問題求償額	132
その他	233
営業外収益合計	601
営業外費用	
支払利息	984
売上割引	187
為替差損	1,337
その他	1,885
営業外費用合計	4,395
経常損失()	2,942
特別利益	
固定資産売却益	122
その他	3
特別利益合計	126
特別損失	
固定資産除却損	62
固定資産売却損	26
投資有価証券評価損	273
減損損失	-2 6,202
製品保証引当金繰入額	195
事業構造改革費用	61
雇用構造改革費用	80
その他	11
特別損失合計	6,913
税金等調整前四半期純損失()	9,730
法人税、住民税及び事業税	859
過年度法人税等	74
法人税等調整額	659
法人税等合計	1,444
少数株主損失()	34
四半期純損失()	11,140

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()		9,416
減価償却費		9,197
のれん償却額		303
減損損失		6,202
退職給付引当金の増減額(は減少)		310
貸倒引当金の増減額(は減少)		225
受取利息及び受取配当金		343
支払利息		1,456
投資有価証券売却損益(は益)		370
固定資産除却損		82
固定資産売却損益(は益)		96
売上債権の増減額(は増加)		7,459
たな卸資産の増減額(は増加)		2,875
仕入債務の増減額(は減少)		9,535
構造改革引当金の増減額(は減少)		1,061
未払費用の増減額(は減少)		2,763
その他		453
小計		3,000
利息及び配当金の受取額		346
利息の支払額		1,302
法人税等の支払額		1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		5,273
有形固定資産の売却による収入		1,029
無形固定資産の取得による支出		3,588
投資有価証券の売却による収入		1,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	1,218
その他		126
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		13,844
配当金の支払額		1,397
その他		677
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,768
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,042
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		530
現金及び現金同等物の期首残高		14,952
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	3	32,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	1	46,939

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社は、平成20年10月1日付でビクターとケンウッドの経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を行っているため、日本ビクター(株)、JVC Americas Corp.他69社を新たに連結の範囲に含めています。また、JVC Professional Products Canada Inc. 及び(株)ケンウッド・ホームエレクトロニクスは新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。なお、当第3四半期連結会計期間において、ビクター伊勢崎電子(株)は清算終了により、ビクターアドバンスメディア(株)は株式の売却により持分比率が100%から35%に低下したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。連結子会社名は、「第1企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 114社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>J&Kテクノロジーズ(株)は、持分法適用関連会社でしたが、ビクターとケンウッドとの経営統合に伴い、持分比率が100%に増加したため、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。ビクターアドバンスメディア(株)は、株式の売却により持分比率が100%から35%に低下したため、連結の範囲から除外し持分法を適用しています。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>当社は平成20年10月1日にビクターとケンウッドが経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続は、従来ケンウッドが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでいます。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が470百万円減少し、経常損失は45百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が785百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更</p> <p>従来、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準のうち、一部の在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社等の業績をより実態に合わせて財務諸表に反映させるため及び当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)が適用されたことに伴い、四半期決算と年度決算を整合させるために行ったものです。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(4) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、ケンウッド及びその国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
	<p>(5) 時価のある有価証券の評価方法の変更</p> <p>その他有価証券のうち、時価のあるものについては、連結会計期間末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっていましたが、ビクターとケンウッドとの経営統合を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、グループの会計処理方法を統一することとしました。</p> <p>この結果、当第3四半期連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものについては、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により処理)により算定しています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当四半期連結会計期間より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。また、前連結会計年度末まで「未払費用」に含めて表示していた在外連結子会社の製品保証引当金については、ビクターとケンウッドとの経営統合を機に、グループの表示方法を統一することとしたため、当連結会計年度から「製品保証引当金」に含めて表示しています。</p> <p>これに伴い、期首時点での要引当額195百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当連結会計年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額179百万円及び当連結会計年度の戻入額16百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は16百万円増加し、経常損失は16百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は179百万円増加しています。また、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる在外子会社の製品保証引当金は848百万円であり、当四半期連結会計期間末の「製品保証引当金」に含まれる当該金額は779百万円です。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	(2) 構造改革引当金 ビクターとケンウッドの経営統合について「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)等に基づき取得の会計処理を適用する際、今後具体的に予定される資産の廃棄、子会社の整理及び人員削減に係る損失等の内、引当金の計上要件を満たすものについて個別に発生見込額を見積もり計上しています。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の連結子会社の貸倒実績率等は、前連結会計年度末又は当中間連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前連結会計年度末又は当中間連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末

(平成20年12月31日)

1 有形固定資産の減価償却累計額	261,011	百万円
2 預り担保金		
投資有価証券には貸付有価証券595百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として486百万円計上しています。		
3 担保資産		
担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、当第3四半期連結会計期間において著しい変動が認められるものは、以下のとおりです。		
売掛金	2,220	百万円
4 偶発債務		
債務保証契約		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	1,133	住宅資金借入金等
JVC Europe Limited	1,758	賃借保証による債務
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	310	リースによる債務
傑偉世貿易(上海) 有限公司	73	借入による債務
Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.	509	リース他による債務
計	3,785	-
輸出為替手形割引高	103	百万円
受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は435百万円です。		
その他		
当社グループの上海建伍電子有限公司は平成10年12月期から平成19年12月期の10会計期間における当社との取引に関し中国税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けていますが、調査の最終的な結果は得ていません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難です。従って、当該事象による影響は当第3四半期連結財務諸表には反映されていません。		
5 財務制限条項		
当社の子会社であるビクター及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。		
シンジケートローンによるコミットメントライン契約(ビクター)		
当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。		
コミットメントラインの総額	25,000	百万円
借入実行残高	16,936	
未実行残高	8,064	

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成21年3月期の第3四半期の末日におけるビクターの連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,100億円以上に維持すること。

平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触していますが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結（平成21年12月）しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されています。

コミットメントライン契約（ビクター）

当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメントラインの総額	1,000百万円
借入実行残高	1,000

未実行残高

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成20年3月期以降の各決算期末及び第2四半期の末日におけるビクターの連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,000億円以上に維持すること。

リボルビング・ローン契約（ケンウッド）

当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入	
枠	19,500百万円
借入実行残高	7,676
未実行残高	11,824

ターム・ローン契約（ケンウッド）

当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりです。

借入実行残高	21,900百万円
--------	-----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結有利子負債（長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引）の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。
- 各年度の決算期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。
- 当社について各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。

当第3四半期連結会計期間末
 (平成20年12月31日)

ターム・ローン契約(ケンウッド)

当第3四半期連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりです。

借入実行残高 20,000百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結有利子負債(長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引)の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。
- ・各年度の決算期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。

なお、ケンウッドの平成20年9月30日に終了する中間連結会計期間末において、ケンウッドの連結純資産の部の金額は、前中間連結会計期間末の連結純資産の部の金額の73.2%となり、上記財務制限条項の75%を下回っている状況でした。しかし、各金融機関の合意を得られ、平成20年11月12日付けで期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しています。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。
	宣伝販促費 8,411百万円
	貸倒引当金繰入額 366
	人件費 24,262
2	平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果生じたのれんについて、ビクターとの経営統合時ににおける収益獲得能力が不透明であるため、その全額を減損処理しています。

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。
	宣伝販促費 5,343百万円
	貸倒引当金繰入額 325
	人件費 16,828
2	平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果生じたのれんについて、ビクターとの経営統合時ににおける収益獲得能力が不透明であるため、その全額を減損処理しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 46,962 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22 百万円
	現金及び現金同等物 46,939 百万円
2	株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったビクターアドバンストメディア㈱の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式売却による支出との関係は以下のとおりです。
	流動資産 5,114 百万円
	固定資産 63 百万円
	流動負債 4,818 百万円
	固定負債 6 百万円百
	持分法による投資評価額 153 万円
	ビクターアドバンストメディア㈱ 200 百万円
	株式売却価額
	ビクターアドバンストメディア㈱ 1,418 百万円
	現金及び現金同等物
	差引：売却による支出 1,218 百万円

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

3 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式移転により新たに連結子会社となった日本ビクターから引き継いだ現金及び現金同等物は32,116百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債等の主な内訳は以下のとおりです。

流動資産	164,139	百万円
固定資産	119,712	百万円
<u>のれん</u>	<u>6,202</u>	百万円
資産合計	<u>290,054</u>	百万円
流動負債	180,535	百万円
固定負債	42,253	百万円
負債合計	<u>222,788</u>	百万円
少数株主持分	2,022	百万円

なお上記の他に、株式移転により持分法適用関連会社から新たに連結子会社となったJ&Kテクノロジーズ(株)から引き継いだ現金及び現金同等物401百万円があり、合わせて32,517百万円となります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,090,002千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 123,111千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成20年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の取締役会において決議された金額です。

ケンウッド

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	733百万円	利益剰余金	2円	平成20年3 月31日	平成20年6 月3日
平成20年9月30日 取締役会	普通株式	733百万円	利益剰余金	2円	平成20年9 月30日	平成20年12 月9日

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年10月1日にピクチャーとケンウッドが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は10,000百万円、資本剰余金は111,143百万円、利益剰余金は8,904百万円となっています。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,984	2,278	705
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,984	2,278	705

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	カーエ レクトロ ニクス事業 (百万円)	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業 (百万円)	業務用 システム 事業 (百万円)	エンタテイ ンメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,437	58,645	23,809	19,039	1,642	126,574		126,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	509	2,102			114	2,725	(2,725)	
計	23,947	60,747	23,809	19,039	1,756	129,300	(2,725)	126,574
営業利益又は営業損失()	938	951	403	679	243	851		851

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	カーエ レクトロ ニクス事業 (百万円)	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業 (百万円)	業務用 システム 事業 (百万円)	エンタテイ ンメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,055	62,318	53,414	19,039	2,835	206,664		206,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	509	2,102			114	2,725	(2,725)	
計	69,565	64,421	53,414	19,039	2,949	209,390	(2,725)	206,664
営業利益又は営業損失()	1,253	243	2,985	679	255	2,399		2,399

(注) 1. 事業区分は、当社グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は以下のとおりです。

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD、DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務
その他事業	光ピックアップ、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他

3. ビクターとケンウッドとの経営統合により、会計上の取得企業であるケンウッドの資産に、被取得企業であるビクターの資産が加わり、事業の種類別セグメントの資産の金額についても著しい変動が認められます。増加したビクターの資産の概要は以下のとおりです。

ビクターの従来の事業区分	統合再編後の事業区分	当四半期会計期間末の 資産金額の概算(百万円)
民生用機器事業	カーエレクトロニクス事業 ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	177,589
エンタテインメント事業	エンタテインメント事業	62,204
産業用機器事業	業務用システム事業	19,412
電子デバイス事業	その他事業	4,651
その他事業	その他事業	31,331
消去又は全社	消去又は全社	10,318
合計	合計	305,507

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のカーエレクトロニクス事業及びその他事業の営業損失は、それぞれ316百万円、5百万円増加し、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業及び業務用システム事業の営業利益は、それぞれ61百万円、87百万円減少しています。

(製品保証引当金)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（追加情報）に記載のとおり、製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のカーエレクトロニクス事業の営業損失は10百万円減少し、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業及び業務用システム事業の営業利益は、それぞれ3百万円、2百万円増加しています。

(追加情報)

平成20年10月1日のビクターとケンウッドの経営統合により、事業の種類別セグメントの再編が行われ、ケンウッドに従来なかった「エンタテインメント事業」が新設されました。また、ケンウッドの「コミュニケーションズ事業」は、ビクターの「産業用機器事業」と統合され、「業務用システム事業」に再編されました。また、ケンウッドの「ホームエレクトロニクス事業」は、ビクターの「民生用機器事業」のうち関連する事業と統合され、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」に再編されました。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,414	31,290	31,849	14,572	447	126,574		126,574
(2) セグメント間の内部売上高	52,211	38	577	32,846	7	85,680	(85,680)	
計	100,625	31,328	32,426	47,418	454	212,255	(85,680)	126,574
営業利益又は営業損失()	1,212	640	437	1,387	27	929	1,781	851

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,669	59,113	49,554	24,310	2,017	206,664		206,664
(2) セグメント間の内部売上高	94,419	90	1,367	59,373	17	155,267	(155,267)	
計	166,088	59,203	50,922	83,683	2,035	361,932	(155,267)	206,664
営業利益又は営業損失()	1,021	144	304	2,191	33	687	1,711	2,399

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3. 所在地別セグメント情報は、当社及び連結子会社の売上高・営業利益等を、当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとに区分し表示したものです。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間は、日本の営業損失が246百万円、米州の営業損失が175百万円、欧州の営業損失が7百万円増加し、アジアの営業利益が39百万円減少しています。

(製品保証引当金)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（追加情報）に記載のとおり、製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の営業損失は、16百万円減少しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
・ 海外売上高 (百万円)	32,011	33,275	15,629	2,580	83,496
・ 連結売上高 (百万円)					126,574
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	25.3	26.3	12.3	2.0	66.0

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
・ 海外売上高 (百万円)	59,395	50,786	25,887	5,068	141,137
・ 連結売上高 (百万円)					206,664
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	28.7	24.6	12.5	2.5	68.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

(企業結合等関係)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

日本ビクター株式会社

オーディオ、ビジュアル、コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ、ディスクなどの研究・開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年のコンシューマーエレクトロニクス業界は、デジタル化の進展にともなって、企業の設備投資やソフト開発負担が増加する一方、汎用部品による商品化が容易になり商品の差別化が難しくなったことから韓国・台湾・中国などのメーカーが台頭し、世界市場でシェア競争と価格競争が激化しています。さらにAV業界ではIT業界からの参入などもあり、市場競争が一層熾烈なものとなっています。ビクター及びケンウッドは、このような厳しい競争環境を勝ち残り、企業価値の拡大・創造を図るためには日本のAV専門メーカーの再編が不可欠だと考えたためです。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

株式移転 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式及び現金	96,835百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	523百万円
取得原価		97,359百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

ビクターの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を、ケンウッドの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付しました。

(2) 移転比率の算定方法

ビクターはUBS証券会社、ケンウッドはGCAサヴィアン株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社間で協議の上、決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 723,196,886株
評価額 96,835百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額 6,202百万円

(2) 発生原因

株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎に算定した被取得企業の取得原価と、平成22年3月期に実施した過年度決算の訂正を織込んだ企業結合日時点の時価純資産との差額として発生しました。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの資産価値を評価した結果、全額減損することとしました。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	196,255	百万円
固定資産	119,712	百万円
のれん	6,202	百万円
資産合計	322,170	百万円
流動負債	180,535	百万円
固定負債	42,253	百万円
負債合計	222,788	百万円
少数株主持分	2,022	百万円

7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	234,304	百万円
営業利益	1,102	百万円
経常損失	5,399	百万円
四半期純損失	10,789	百万円

上記概算影響額は、被取得企業であるビクターの平成20年4月1日から9月30日までの連結損益計算書の金額に、企業結合に伴う連結調整等を行い算出いたしました。

なお、上記概算額につきましては、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

日本ビクター株式会社

カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社2社の株式会社ケンウッド

カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社4社の株式

(2) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるビクター及びケンウッドを分割会社、当社の連結子会社であるJ&Kテクノロジー株式会社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 結合後企業の名称

J&Kテクノロジー株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ビクター及びケンウッドの共通事業であり、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、売上拡大・コストダウンの両面からシナジー効果の早期最大化を図るため、両社のカーエレクトロニクス事業・資産をJ&Kテクノロジー株式会社に集約するものです。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	91.58 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
純資産の部の合計額	90,332 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,784 百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額	88,547 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数	966,890 千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失()金額 19.49 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額等につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失()金額 11.52 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額等につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	11,065	11,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	11,065	11,140
期中平均株式数(千株)	567,599	966,914

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. 早期退職優遇措置の実施

当社は、平成21年1月30日の取締役会において、下記のとおり早期退職優遇措置を実施することを決議いたしました。

(1) 実施の理由

ピクターは、一昨年10月に、経営統合に先立って経営再建施策の一環として雇用構造改革を実施し、正社員の約22%が減少しました。

しかし、昨年秋以降の経営環境の急激な悪化を受け、それまで取り組んできた国内ディスプレイ事業の大幅縮小による構造改革をさらに一歩踏み込んで、国内販売、生産体制、及び物流・サービス体制の見直し、今後の成長事業強化に向けた新体制への人材シフトもあわせて、追加施策として以下のとおりピクターの早期退職優遇措置を実施します。

また、ケンウッドにおいても、昨年4月よりカーエレクトロニクスOEM分野の開発・生産体制の見直しを進めてきましたが、世界的な自動車の減産や販売の減少に対応してカーエレクトロニクス事業全体で開発・生産体制をさらに見直すこととし、ケンウッド全体での早期退職優遇措置の実施を検討していきます。

(2) 概要

1) ピクターの早期退職優遇措置の概要

との合計で350名(ピクター従業員の約7.5%に相当)を募集いたします。

全社早期退職優遇措置

- ・募集対象者 勤続10年以上かつ55歳以上の社員
- ・募集期間 平成21年2月16日から平成21年2月27日まで
- ・退職日 平成21年3月31日

地域限定早期退職優遇措置

- ・募集対象者 国内営業本部、横須賀工場の勤続5年を超える社員、及び子会社4社(ピクターロジスティクス株式会社、ピクターパーツ&テクニカルサポート株式会社、ピクターサービスエンジニアリング株式会社、ピクターファシリティマネジメント株式会社)に出向中の勤続5年を超えるピクター社員
- ・募集期間 平成21年3月4日から平成21年3月17日まで
- ・退職日 平成21年4月20日

グループ会社社員削減

約130名の上記4子会社社員の削減もあわせて実施予定です。

2) ケンウッドの早期退職優遇措置の概要

昨年9月より株式会社長野ケンウッド(工場)で約100名の人員削減を進めていますが、さらにケンウッド社員を対象とする100名程度(ケンウッド従業員の約5.8%に相当)の早期退職優遇措置を検討中です。

(3) 連結業績に与える影響等

ピクターの早期退職優遇措置にともなう費用については、構造改革引当金を充当することとなるため、平成21年3月期連結業績に与える影響は軽微です。

また、ケンウッドの早期退職優遇措置にともなう費用については、平成21年3月期連結決算において特別損失として計上される見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。